



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL https://www.todakogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 上野 基康 TEL 082-577-0055
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	29,024	△12.4	11	—	△600	—	△4,142	—
2020年3月期	33,147	△3.5	△611	—	△1,307	—	△5,285	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △3,195百万円 (—%) 2020年3月期 △5,681百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△718.76	—	△42.2	△1.4	0.0
2020年3月期	△917.09	—	△36.6	△2.8	△1.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △831百万円 2020年3月期 △663百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,783	9,375	19.5	1,411.60
2020年3月期	43,870	12,590	26.2	1,997.25

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,135百万円 2020年3月期 11,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	612	△1,219	1,416	6,492
2020年3月期	2,259	△239	△120	5,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	4.6	500	—	800	—	500	—	86.75
通期	30,500	5.1	1,400	—	1,800	—	1,200	—	208.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,099,192株	2020年3月期	6,099,192株
2021年3月期	335,871株	2020年3月期	335,307株
2021年3月期	5,763,677株	2020年3月期	5,763,180株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,284	△17.5	△760	—	△650	—	△3,541	—
2020年3月期	20,957	△12.1	△1,177	—	△1,601	—	△4,544	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△614.51	—
2020年3月期	△788.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,299	7,556	21.2	1,299.63
2020年3月期	36,549	10,503	28.6	1,813.81

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,490百万円 2020年3月期 10,454百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明会資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2021年6月4日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

また決算説明会開催につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、当社ウェブサイトにて決算説明動画を6月4日以降準備が整い次第、掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各国においてロックダウンや行動自粛が実施された影響により、複写機・プリンターや磁気切符等に使用される当社製品の需要は落ち込み、極めて厳しい状況となりました。また、徐々に経済活動が再開され、持ち直しの動きが一部で見られるものの、同感染症の感染再拡大に加え、半導体不足による自動車市場への影響やコンテナ不足による物流混乱の影響も懸念され、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループにおける当連結会計年度の上期においては、同感染症の影響により基幹事業である磁石材料及び着色材料の各市場における需要の落ち込みが大きく、損失計上を余儀なくされました。一方、下期においては中国を筆頭とした国内外における経済活動の回復に牽引され、好調に推移いたしました。

特に、磁石材料は自動車の電動化等に伴い需要が増加し、誘電体材料（チタン酸バリウム）は、主にICT機器や電気自動車向けの積層セラミックコンデンサー（MLCC）用途として、売上が大きく伸びました。

利益面においては、売上商品構成の変化やコスト削減へ向けて積極的に原価低減活動の取組みを行ったことから、限界利益が改善いたしました。また、全社的な諸経費削減、テレワークの実施及びオンライン会議システムの活用等で多様な働き方による業務効率化を推進したことも収益改善に寄与いたしました。

以上のことから、売上高は29,024百万円（前期比12.4%減）と前期比減収となったものの、営業利益は11百万円（前期は営業損失611百万円）と増益になりました。

営業外収支においては、リチウムイオン電池用正極材料の製造及び販売を営んでいる持分法適用関連会社が固定資産の減損を行ったこと等により、持分法による投資損失831百万円を計上した影響等から、経常損失は600百万円（前期は経常損失1,307百万円）となりました。

また、特別損失においては、主に複写機・プリンター及び塩ビ安定剤に使用される材料の固定資産を減損処理したことによる減損損失2,223百万円、当社の子会社である戸田アメリカIncorporatedが保有する投資有価証券を減損処理したことによる投資有価証券評価損739百万円等の影響により、親会社株主に帰属する当期純損失は4,142百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失5,285百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

当連結会計年度の下期より需要は回復基調であるものの、上期における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく残り、売上高は前年同期比13.1%減の12,332百万円、セグメント利益は前年同期比15.7%減の1,257百万円となりました。引き続き販路拡大及びコスト削減を進めて環境の変化に対応してまいります。また、高付加価値品、易分散顔料、分散体等の事業領域の拡大を見据えて活動するとともに、SDGsの実現に向けた環境関連材料の開発にも注力することで、社会への貢献を継続してまいります。

(電子素材)

基幹事業である磁石材料は、自動車の電動化等に伴い需要が増加しており、好調に推移いたしました。加えて、コロナ禍においても戦略事業の1つとして掲げる誘電体材料の需要は増加しており、売上は前年に比べ大きく伸びております。しかしながら、上期における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく残り、売上高は前年同期比11.8%減の17,129百万円となりました。一方、セグメント利益については、売上商品構成の変化により、前年同期比91.5%増の1,505百万円となりました。今後につきましても環境変化の激しい市場動向を注視し、当社グループでの生産体制を整備することで機会損失を防ぎ、さらなる拡大を目指してまいります。また、電子素材市場においては、自動車市場におけるCASEの進展や情報通信市場におけるICTの普及拡大により、中期的には市場の拡大が見込まれる状況にあります。当社グループにおきましても、モーター、センサー用材料である磁石材料や誘電体材料を中心に需要が一層高まると見込んでおり、需要拡大に備え適切に対応していきけるよう、必要な対策を行ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は41,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,087百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,017百万円、原材料及び貯蔵品が628百万円増加したものの、商品及び製品が413百万円、仕掛品が245百万円、有形固定資産が2,223百万円、関係会社出資金が751百万円減少したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は32,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,129百万円増加いたしました。これは主に、環境対策引当金が1,035百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が411百万円、借入金が1,696百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,215百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が578百万円、為替換算調整勘定が139百万円、非支配株主持分が144百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失4,142百万円等によります。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比585.65円減少して1,411.60円となり、自己資本比率は前期比6.7ポイント減少して19.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,492百万円となり、前連結会計年度末より950百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは612百万円（前期は2,259百万円）となりました。これは主に、減価償却費1,043百万円、減損損失2,233百万円、投資有価証券評価損益739百万円、持分法による投資損益831百万円等による資金の増加が、税金等調整前当期純損失3,694百万円、環境対策引当金の増減額1,008百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,219百万円（前期は△239百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出945百万円、貸付けによる支出300百万円等による資金の減少が、利息及び配当金の受取額137百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,416百万円（前期は△120百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額1,075百万円、長期借入れによる収入4,700百万円等による資金の増加が、長期借入金等の返済による支出4,096百万円、利息の支払額214百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは未だ不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境においては、世界的な半導体不足による自動車市場への影響やコンテナ不足による物流混乱等の懸念があるものの、概ね足元の回復基調が続くものと想定しております。

また、自動車市場におけるCASEの進展や情報通信市場におけるICTの普及拡大により、中期的に市場の拡大が見込まれ、当社製品の需要が高まると見込んでおります。特に、磁石材料及び誘電体材料を中心として、電子素材事業が成長することが期待されております。磁石材料は、小型モーターに利用される磁性粉と樹脂を複合化したボンド磁石用の材料として拡販が進み、誘電体材料においては、市場の拡大に加え、MLCCの小型・薄層化に必要な微粒子のニーズが高まっていることから、これまで以上に売上が伸長するものと想定しております。当社グループとしましては、「ビジネスの拡大」、「高収益体質の強化」、「経営基盤の充実」をキーワードに、業績及び企業価値のさらなる向上に向けた活動を進めてまいります。

こうした状況を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高30,500百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円としております。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想につきましては当該会計基準後の金額となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,612	6,629
受取手形及び売掛金	8,226	8,180
商品及び製品	3,775	3,362
仕掛品	1,654	1,409
原材料及び貯蔵品	1,518	2,146
その他	326	1,342
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	21,107	23,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,061	2,340
機械装置及び運搬具(純額)	2,673	1,294
土地	6,342	6,317
リース資産(純額)	21	18
建設仮勘定	225	177
その他(純額)	608	560
有形固定資産合計	12,932	10,709
無形固定資産		
のれん	32	—
その他	217	200
無形固定資産合計	250	200
投資その他の資産		
投資有価証券	3,487	3,526
関係会社出資金	3,492	2,741
長期貸付金	1,715	689
その他	883	853
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	9,579	7,807
固定資産合計	22,762	18,718
資産合計	43,870	41,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,584	3,995
短期借入金	8,280	9,372
1年内返済予定の長期借入金	3,544	3,756
リース債務	19	14
未払法人税等	141	165
賞与引当金	292	259
環境対策引当金	1,095	60
工場閉鎖損失引当金	—	80
その他	1,338	1,345
流動負債合計	18,296	19,051
固定負債		
長期借入金	9,678	10,070
リース債務	25	24
退職給付に係る負債	2,165	2,080
繰延税金負債	581	878
その他	531	303
固定負債合計	12,982	13,356
負債合計	31,279	32,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	8,886	4,344
利益剰余金	△3,624	△3,224
自己株式	△1,512	△1,513
株主資本合計	11,227	7,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	779
為替換算調整勘定	142	281
退職給付に係る調整累計額	△58	△9
その他の包括利益累計額合計	284	1,052
新株予約権	49	66
非支配株主持分	1,029	1,173
純資産合計	12,590	9,375
負債純資産合計	43,870	41,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	33,147	29,024
売上原価	28,602	24,246
売上総利益	4,544	4,778
販売費及び一般管理費		
販売運賃	578	529
従業員給料手当	1,014	1,018
賞与引当金繰入額	64	56
退職給付費用	68	94
減価償却費	147	160
研究開発費	1,240	1,274
その他	2,043	1,632
販売費及び一般管理費合計	5,156	4,766
営業利益又は営業損失(△)	△611	11
営業外収益		
受取利息	46	38
受取配当金	45	52
受取賃貸料	36	41
為替差益	—	34
雇用調整助成金	—	181
雑収入	91	115
営業外収益合計	218	464
営業外費用		
支払利息	214	214
為替差損	21	—
持分法による投資損失	663	831
雑損失	15	30
営業外費用合計	914	1,076
経常損失(△)	△1,307	△600
特別利益		
固定資産処分益	96	8
投資有価証券売却益	0	1
受取補償金	44	—
特別利益合計	141	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	51	63
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	739
減損損失	2,592	2,223
環境対策引当金繰入額	1,094	—
工場閉鎖損失引当金繰入額	—	77
特別損失合計	3,738	3,104
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,904	△3,694
法人税、住民税及び事業税	231	240
法人税等調整額	16	42
法人税等合計	247	283
当期純損失 (△)	△5,152	△3,977
非支配株主に帰属する当期純利益	133	165
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,285	△4,142

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△5,152	△3,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139	578
為替換算調整勘定	△232	127
退職給付に係る調整額	△105	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△52	26
その他の包括利益合計	△529	781
包括利益	△5,681	△3,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,789	△3,375
非支配株主に係る包括利益	108	179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	8,892	1,776	△1,525	16,620
当期変動額					
剰余金の配当			△115		△115
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,285		△5,285
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△5		14	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	△5,400	13	△5,392
当期末残高	7,477	8,886	△3,624	△1,512	11,227

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	340	402	46	789	43	956	18,408
当期変動額							
剰余金の配当							△115
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△5,285
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	△259	△105	△504	5	73	△425
当期変動額合計	△139	△259	△105	△504	5	73	△5,818
当期末残高	201	142	△58	284	49	1,029	12,590

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	8,886	△3,624	△1,512	11,227
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△4,142		△4,142
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
欠損填補		△4,542	4,542		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4,542	399	△1	△4,143
当期末残高	7,477	4,344	△3,224	△1,513	7,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	201	142	△58	284	49	1,029	12,590
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△4,142
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
欠損填補							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	578	139	49	767	17	143	928
当期変動額合計	578	139	49	767	17	143	△3,215
当期末残高	779	281	△9	1,052	66	1,173	9,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,904	△3,694
減価償却費	1,725	1,043
減損損失	2,592	2,233
のれん償却額	35	32
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1,094	△1,008
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	77
各種引当金の増減額	△31	△29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△71
受取利息及び受取配当金	△91	△91
支払利息	214	214
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	739
為替差損益 (△は益)	△10	5
持分法による投資損益 (△は益)	663	831
固定資産処分損益 (△は益)	△43	55
売上債権の増減額 (△は増加)	301	159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	489	191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	254
その他	357	△116
小計	2,371	825
役員退職慰労金の支払額	—	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△111	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259	612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	158	137
投資有価証券の取得による支出	△1	—
有形固定資産の取得による支出	△1,519	△945
有形固定資産の売却による収入	110	9
無形固定資産の取得による支出	△14	△80
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	1,024	6
その他	2	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239	△1,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△690	1,075
長期借入れによる収入	4,560	4,700
長期借入金等の返済による支出	△3,616	△4,096
利息の支払額	△214	△214
配当金の支払額	△115	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
非支配株主への配当金の支払額	△24	△23
その他	△18	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	1,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,781	949
現金及び現金同等物の期首残高	3,760	5,542
現金及び現金同等物の期末残高	5,542	6,492

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(1) 機能性顔料・・・・・・磁性粉末材料、各種着色材料

(2) 電子素材・・・・・・フェライト材料、リチウムイオン電池用正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	14,171	18,976	33,147	-	33,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	435	450	△450	-
計	14,186	19,411	33,597	△450	33,147
セグメント利益又は損失 (△)	1,491	786	2,277	△2,889	△611
セグメント資産	14,683	12,098	26,781	17,088	43,870
その他の項目					
減価償却費	541	931	1,472	252	1,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	528	646	1,175	44	1,219

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,889百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,887百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	12,311	16,712	29,024	-	29,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	416	438	△438	-
計	12,332	17,129	29,462	△438	29,024
セグメント利益	1,257	1,505	2,763	△2,751	11
セグメント資産	12,089	12,275	24,364	17,419	41,783
その他の項目					
減価償却費	535	293	829	213	1,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	534	286	820	221	1,042

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,751百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,997.25円	1,411.60円
1株当たり当期純損失(△)	△917.09円	△718.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,285	△4,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,285	△4,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,763	5,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
(うち新株予約権(千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。